

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当			
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減								
最終目標	①自宅所有者への住居手当の廃止 ②給料表の見直し								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げた。							
平成29年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げた。							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減				単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	184,000	
	変更計画値	184,000						0	
効果額	実績値		27,630	36,432	86,621			0	
	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000
		変更計画額							0
実績額			27,630	36,432	86,621			150,683	
計	当初計画額	184,000	28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		27,630	36,432	86,621	0	0	150,683	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止, 給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	持家に係る住居手当廃止により, 手当額を0円とする。現給保障を終了する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	計画どおり, 自宅所有者への住居手当の廃止と給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了させた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					184,000			86,621	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおりに達成。 当初計画値と比べ, 対象者数が変化したことから, 実績額が下回ったが, 経過措置は計画どおり実施。平成30年度は自宅所有者への住居手当は廃止, 給与表の引き下げに係る現給保障も前年度末をもって終了した。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	他の手当や旅費についての実態把握と現状分析を行い, 引き続き適正支給に向けて検討されたい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。						
平成29年度	進んでいる	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せた。						
平成30年度	計画どおり	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。						
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。						
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化				単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値		0	0	0	1	3	
	実績値	0	0	0	0		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	一元化する事務についての項目出し。		○	○				
2	一元化する事務について関係機関と整理し、調整を行う。				○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	一元化する事務について、関係機関との整理を行い、下半期に調整を行う予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	給与支給システムについて、細かな部分の改善やデータ取り込み方式の採用など、事務の効率化を図るためのシステム強化を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	庶務事務システムの導入を検討したが、現行の各種システムの連携・強化や、各部局庶務担当課で処理を行っている各種手当の支給に係る届出については、紙ベースで給与厚生室へ集約することにより、事務の一元化を目指していく方向とする。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	全体計画において令和元年度には、教育員会の事務を一元化するとされており、その実現に向けてスピード感を持って、取組みを強化されたい。				
	方向性	取組み強化						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化が見込まれる中、人件費の増加は抑制していく必要がある。一方、地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割は拡大してきており、また、職員の働き方改革や定年の引上げ等、職員の任用管理に係る新たな課題にも対応していくためには、一定程度職員を増員していくことは避けられないものと考えられる。</p> <p>将来に向かって行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、業務の合理化（アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約）を進め、生み出された人的資源を重点分野に再分配していくとともに、再任用職員や任期付職員、臨時職員等の活用を図ることで、職員の増員による人件費の増加を可能な限り抑制していく。（※今後の法改正・制度改正等は加味していない。）</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。</li> </ul>							
平成29年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行い、総務事務においてその準備を開始した。</li> </ul>							
平成30年度	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>定員管理の現状と課題を整理し、行政改革推進委員会で今後の方向性について検討する。</li> </ul>							
平成31年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>行政改革推進委員会での検討結果を踏まえ、職員定数の見直しの検討を行う。</li> </ul>							
平成32年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>人事給与と制度の見直し等を踏まえ、人件費の増加を抑制する方向で今後の定員見直しを検討する。</li> </ul>							
成果指標	指標名	定数内職員数（正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く）					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	実績値	2,550						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額							0
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200			△ 646,800
	計	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200	0	0	△ 646,800
	見込まれる その他効果 (金額以外)			人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	その他	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・定員管理の現状と課題を整理し、行政改革推進委員会で今後の方向性について検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各部局ごとに組織・定員に関する調査・ヒアリングを実施				○	○	
2	行政改革推進委員会における検討				○	○	
3	各部局との調整					○	○
4	次年度における職員定数の確定						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度から、組織・定員調査の実施時期の見直しを行い、①前年度末に次年度以後の見込みを調査(一職員採用計画に反映)し、②7月に①の回答結果の追加・修正の有無を調査することとした。 そして、①及び②の結果に基づき、9月以後に各部局を対象としたヒアリングを実施し、平成31年度の職員定数案を作成したところである。 平成31年度は、職員定数条例の改正を予定していないことから、現行の条例定数の範囲内で、育休・病休職員への加配措置は継続しつつ、増員幅の抑制とメリハリのある定員配分を行う予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)	計画値	単位 人 2,545	実績値	単位 人 2,601	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	行政改革推進委員会において市の定員管理の現状と課題及び今後の方向性について議論をいただき、市の行政需要の増加への対応や職場環境の改善等のため、一定の期間職員数が増加することはやむを得ない点についての理解を得られたところである。 これに基づき、職員減を前提として作成された当初計画を見直し、今後の職員推計に合わせた職員数管理を行うこととする。 なお、平成31年度の職員定数については、育休・病休職員への加配措置は継続しつつ、行(二)職員を減員する一方で、条例定数の範囲内で必要な増員を行った。			
	進捗状況【活動】	その他					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	行政改革委員会に資料として提出した今後の職員数推計に基づき、平成31年度及び平成32年度の定数内職員数の計画値の修正を行った。 アクションプラン作成時の計画値が職員減を前提に策定されたもので、その後の定員管理の現状と方向性と乖離していることと、職員人件費の適正化と定数削減が必ずしもリンクしていないことが修正の理由である。		
計画値		有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまでの事務量の把握の方法であったり、定員管理の考え方では、今後の職員定数は増加の一途を辿ると思われる。については、これまでの方法や考え方に固執することなく、新たな方法、考え方による取り組みを期待する。			
	方向性	内容見直し					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。							
平成29年度	進んでいる	衆議選及び市長選の同日選において、投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。							
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行う。							
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。							
平成32年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。							
成果指標	指標名	派遣職員の数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		241	178	494	369	178	178	
	変更計画値	404		110	0	410	110	110	
実績値			242	278	0			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)			安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	千葉県議会議員一般選挙の予定は平成31年4月であるため、上半期の計画は特になし。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	派遣職員の人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	派遣の活用について準備を進めたので、平成31年度の千葉県議会議員一般選挙・参議院議員通常選挙・柏市議会議員一般選挙の3選挙は確実に人員確保を行う。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	有賀 浩一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	平成30年度は選挙が執行されなかった。しかし、平成31年度(令和元年度)は県議選、参議選、市議選の3つの選挙が控えている。今後も補助的な業務において派遣職員を積極的に活用することにより、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。				
	方向性	継続実施							